

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護総務管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,696	1,981						285
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,696	1,981					285

事業概要	生活保護の実施に係る事務費	今年度見直し事項	
事業目的	生活保護の実施に係る事務費(嘱託医報酬・公用車管理費・書籍・審査支払手数料等)		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護適正実施推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,767	4,874						107
財源内訳	国	790	749					▲ 41
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,977	4,125					148

事業概要	生活保護の適正実施に係るレセプト点検、預貯金調査、扶養義務折衝、担当職員の研修、生活保護システムの運用等	今年度見直し事項	
事業目的	生活保護の適正な実施を図る。		
現状と背景	保護申請者については預貯金等の調査を、受給者については扶養義務折衝を行うほか、担当職員の研修・生活保護システムの適正な運用を通じて生活保護行政の適正化に努めている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	46,970	49,715						2,745
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	46,970	49,715					2,745

事業概要	生活保護業務に携わる職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	生活保護業務に携わる職員の人件費		
現状と背景	生活保護業務に携わる職員の人件費	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護就労支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,319	2,901						582
財源内訳	国	1,737	2,188					451
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	582	713					131

事業概要	生活保護受給者の就労支援を専ら行う就労支援員を配置し、受給者の自立のための就労指導を重点的に行う。	今年度見直し事項	
事業目的	生活保護受給者を就労に結びつけることを目指した支援をすることで世帯の自立を促進させることを目的とする。		
現状と背景	就労支援員のきめ細かな支援の効果もあって、毎年度10人程度が就労に結び付いており、生活保護から脱却した者もいる。	その他	生活指導を要する者や就労意欲に乏しい者といった就労支援以前の問題を抱えている者が多く、それらの者に対するケースワークは困難を極めており、激務である。